

2022年
1～3月期

廿日市市景況調査

Economic survey

全国の景況：日本商工会議所

全産業合計の業況DIは、▲32.7(前月比+1.2ポイント)。新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う巣ごもり需要による日用品などの売上が増加した小売業や、飲食料品関連の卸売業の業況感が改善した。一方、18都道府県におけるまん延防止等重点措置が延長され、営業制限やイベントの中止が続く中、観光関連や対面サービス業を中心に売上が低迷するほか、製造業では、慢性化する部品供給制約に伴う生産調整の影響を受けた自動車関連の動きが押し下げ要因となっている。業種を問わず、原油価格を含む資源・資材価格、原材料費の高騰などのコスト増加が収益回復の足かせとなっており、中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられるものの、力強さを欠く。

廿日市エリアの景況：廿日市商工会議所

※旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果

全産業合計の業況DIは▲23.7と前回調査(10～12月)からマイナス幅が広がる。産業別では、卸小売業が前回値(▲83.3)から今回値(▲33.3)と改善したが、製造業は前回値(8.3)から今回値(▲23.1)、飲食・サービス業では、前回値(▲14.3)から今回値(▲38.5)、建設業は前回値(33.3)から今回値(16.7)、全体的に減少している。令和4年4～6月の先行き業況は▲15.8(前回値▲5.7)と減少傾向である。

まん延防止重点措置延長の影響が依然として大きく、売上減少等の厳しい状況が続く。また、ウクライナ情勢の影響を受け、昨年からの資源価格や原材料価格高騰の加速や、円高によるコスト増加が懸念される。

事業者の声

【製造業】	<ul style="list-style-type: none">・ロシア、ウクライナ情勢で原油高に拍車がかかっている。売上高に占める原材料比率が高い業界のため原油動向が非常に気付きである。原材料高も吸収できるレベルをはるかに超えており、今後の値段交渉やいかに値上げの波に乗り切れるかが重要である。(樹脂製品製造業)・環境問題に加えコロナ禍で需要や消費者ニーズで大きく変化している。従来の延長線ではパイの奪い合いや先細りになりかねないため、得意分野の深堀りや強みを持っていることもより重要になると感じる。(樹脂製品製造業)・消費者動向は依然回復が厳しいと予想される(食料品製造業)・観光産業のため、国内旅行需要に左右される(和洋菓子製造販売)・半導体不足による生産力低下、業界的には厳しい状況が続く(木製品製造業)
【建設業】	<ul style="list-style-type: none">・繁忙期のため景況は好転(解体業)・巣ごもり需要で現在は忙しいが、先行きは過剰な資材の値上がりがあると受注難になりそう(建設業)・国のIT化施策により増加したが、R4年度は一旦落ち着く見込み。長期的にはIT化の需要はある(建設業)・物価上昇により利益率が低下(建設業)
【卸小売業】	<ul style="list-style-type: none">・ガソリン価格高騰により利益を圧迫している(卸小売業)・コロナで人々の流れが少なくなり、そのまま売上減となっている。また新店が増えて売り上げの分散となっている(コンビニエンスストア)・製品値上げの動きが顕著になってきた(卸小売業)・生徒数の減少とコロナの影響で休校や分散登校でまともな授業ができないため、教育教材の需要が少なくなっている。授業のIT化が進む中で新しい教材の研究をしている(教材卸業)
【サービス業】	<ul style="list-style-type: none">・価格競争が激しく、利益率低下が目立つ(広告看板等企画制作業)・蔓延防止解除後も先行き不透明。利益は補助金効果により改善傾向(ホテル・飲食業)・コロナが落ち着いてイベント業が活発になってくれることを念じている(保険代理業)・良くなる見通しは全くない(陸上貨物運送業)

業種別景況 概要	前年同期	廿日市 1~3月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	1~3月	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲25.0	▲7.9	0.0	30.8	23.1	33.3	▲16.7	▲50.0	▲50.0	▲16.2	7.7
仕入価格	22.2	86.1	86.1	100.0	92.3	100.0	100.0	66.7	83.3	72.7	72.7
採算	19.4	13.9	10.8	15.4	23.1	66.7	50.0	16.7	▲16.7	▲18.2	▲8.8
雇用人員	▲25.0	▲35.1	▲29.7	▲15.4	▲15.4	100.0	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲25.0	▲25.0
業況	▲8.3	▲23.7	▲15.8	▲23.1	0.0	16.7	▲50.0	▲33.3	▲16.7	▲38.5	▲15.4

(対象 65 社 回答 35 社)

●DI値（景況判断指数）について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりや意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

採算・業況：(好転) - (悪化) 収入・売上：(増加) - (減少)

仕入価格：(上昇) - (下降) 雇用人員：(過剰) - (不足)

DI値 数値の目安	
特に好調	50 ≤ DI
好調 (上昇・過剰)	25 ≤ DI < 50
まあまあ	0 ≤ DI < 25
不振 (下降・不足)	▲25 ≤ DI < 0
きわめて不振	DI < ▲25

■設備投資は？

回答 38 社中

1~3月			R4.4~6月 見込み
実施 した	土地	0	1
	建物	6	5
	機械	11	5
	車両	5	8
	IT機器	7	3
	その他	2	1
	計	31	23
実施していない・しない			14

■当面の問題点は？

※回答のその他はランク外扱い

第1位	材料費や仕入価格が上昇	26.9%
第2位	従業員や人材の確保が難しい	15.7%
第3位	売上、需要が増えない	13.0%
第3位	新型コロナの影響がある	13.0%
第4位	人件費が増加している	10.2%

